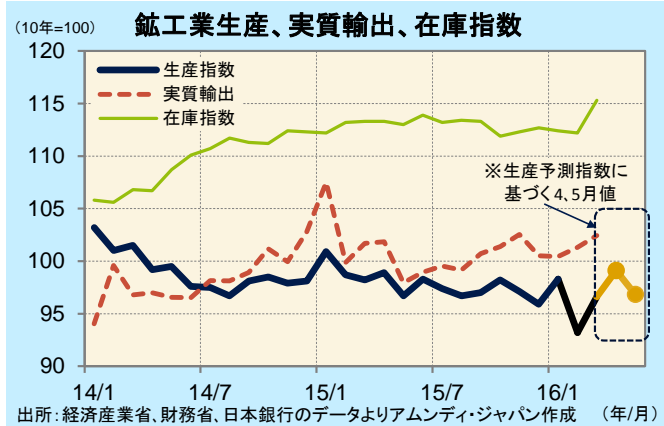


### 3月の鉱工業生産について(日本)

- ① 3月の鉱工業生産は前月比+3.6%でした。特殊要因で減少した反動増の要素が濃いといえます。
- ② 熊本地震による生産停止が波乱要因です。4月は減少が予想され、5月は反動増が見込まれます。
- ③ 依然先行きを楽観できない状況ですが、景気対策次第では年央以降は堅調な展開が期待されます。

#### 単月では反動増、傾向は微減

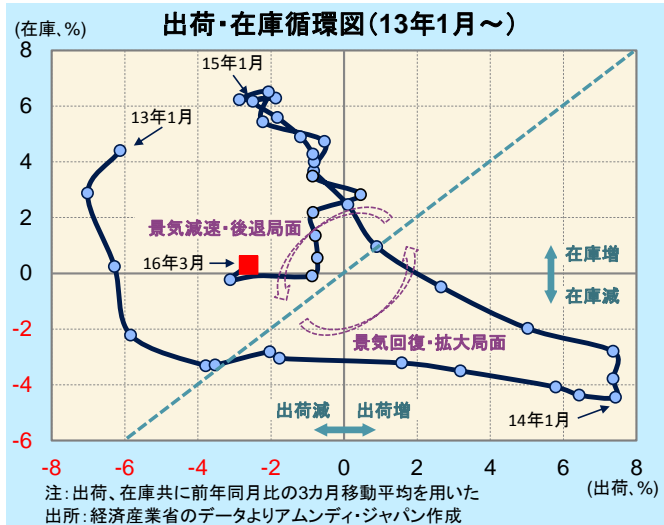
本日、経済産業省が3月の鉱工業指数を発表しました。生産指数は前月比+3.6%、トヨタ自動車一時生産停止と中国の春節(旧正月)の影響で大幅に減少した2月(同-5.2%)からの反動増の要素が濃いといえます。結局1-3月期は-1.1%と微減でした。電子部品・デバイス工業や輸送機械工業が減少した影響が大きく、化学工業、プラスチック工業といった非耐久素材系の産業も振るいませんでした。



製造工業生産予測指数によると、4月は前月比+2.6%、5月は同-2.3%となっていますが、4月14日に発生した熊本地震の影響が織り込まれておらず、実際は4月が減少し、5月がその反動で増加することが予想されます。ただし、製造業の景況感が総じて弱く、早期回復は期待薄です。

#### 在庫環境は大きく変わらず、年後半持ち直しへ政策待ち

在庫環境は2月から大きく変わっていません。自動車の生産が反動で増加した分、在庫が押し上げられ、在庫伸び率(前年同月比と3カ月移動平均)は再びプラス圏に入っています。しかし+0.3%と微増であり、引き続き、在庫調整が最終局面に差し掛かっている状況と思われます。



新興国経済に対する不安がやや後退する中、輸出の大幅な減少によって生産が落ち込む状況ではなくなってきました。しかし、個人消費を中心に内需が伸び悩んでいます。震災による自粛ムードもある程度は考えられるため、一刻も早い震災復興、景気対策のための財政出動が待たれるところです。政策頼みではありますが、それ次第では年後半の生産が持ち直すことも考えられます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。